

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-57-3921
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,207	1.9	568	22.9	575	20.4	402	27.7
2023年3月期	17,861	7.1	462	367.9	477	370.2	315	—

（注）包括利益 2024年3月期 402百万円（27.7％） 2023年3月期 315百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	145.22	141.65	15.3	9.0	3.1
2023年3月期	113.75	112.10	14.0	8.8	2.6

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 8百万円 2023年3月期 11百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,142	2,910	39.9	1,020.42
2023年3月期	5,602	2,477	42.9	868.37

（参考）自己資本 2024年3月期 2,852百万円 2023年3月期 2,405百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	441	△1,691	1,216	1,292
2023年3月期	609	△92	△272	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	33	8.3	1.3
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00		9.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,313	3.2	251	△11.3	252	△13.0	164	△14.4	58.95
通期	19,200	5.5	645	13.5	646	12.4	423	5.4	151.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,836,000株	2023年3月期	2,810,000株
2024年3月期	40,291株	2023年3月期	40,291株
2024年3月期	2,795,709株	2023年3月期	2,769,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,223	2.5	514	17.4	510	16.6	367	25.4
2023年3月期	16,805	7.9	438	229.3	437	234.5	292	438.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	132.55	129.29
2023年3月期	105.73	104.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,067	2,901	40.2	1,017.40
2023年3月期	5,572	2,504	43.6	877.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,844百万円 2023年3月期 2,431百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナや中東の情勢不安や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や物価上昇により、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は18,207,330千円（前年同期比1.9%増）、営業利益は568,460千円（前年同期比22.9%増）、経常利益は575,128千円（前年同期比20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は402,222千円（前年同期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、サービス提供体制の強化に努めました。一方で、9月に新たなフルフィルメントセンターの設立のための土地建物を取得しており、これに係る取得関連費用が発生しております。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は15,904,020千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は882,353千円（前年同期比4.8%増）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）にも引き続き注力いたしました。

この結果、売上高は1,316,564千円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は268,578千円（前年同期比43.7%減）となりました。

（注）パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

iii) アパレル事業

アパレル事業におきましては、子会社である株式会社ピアトランスポート（以下、ピアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努める一方で、為替やインフレ等の外部環境の影響を受けました。

この結果、売上高は986,745千円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は53,576千円（前年同期比122.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における総資産の残高は7,142,185千円となり前連結会計年度末に比べ、1,540,175千円増加しました。これは主に、建物の増加509,321千円、土地の増加915,777千円及び建設仮勘定の増加145,541千円によるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債の残高は4,232,134千円となり前連結会計年度末に比べ、1,107,974千円増加しました。これは主に、買掛金の減少110,425千円、短期借入金の減少100,000千円の一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加120,794千円及び長期借入金の増加1,167,164千円によるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産の残高は2,910,050千円となり前連結会計年度末に比べ、432,200千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加402,222千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ30,674千円減少し、1,292,976千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は441,790千円（前年同期比27.5%減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上575,128千円、減価償却費の計上127,999千円、売上債権の増加額51,191千円、前渡金の減少額70,555千円があった一方で、棚卸資産の増加額198,967千円、仕入債務の減少額110,701千円及び法人税の支払額131,394千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,691,430千円（前年同期比1723.4%増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,716,392千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,216,914千円（前年同期は272,152千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,580,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出292,042千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

ウクライナや中東の情勢不安や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や物価上昇により、今後の日本経済は引き続き不透明な状況で推移していくものと考えられます。

このような市場環境下で、ダイレクトメール事業においては、引き続き顧客の新規開拓に努めるとともに、新たに開設する国立フルフィルメントセンターを中心に、サービス拡充のための投資を推進し、売上の拡大を図ってまいります。また、インターネット事業においては、主力メディアサイトをより充実させるとともに、新しいメディアサイトの制作に注力してまいります。加えて、ダイレクトメール事業及びインターネット事業双方において、EC事業者への支援サービスの強化を行ってまいります。アパレル事業においては、子会社ピアトランスポートの販売施策や業務の改善により、収益性の向上を図ってまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高19,200百万円（前期比5.5%増）、営業利益645百万円（前期比13.5%増）、経常利益646百万円（前期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益423百万円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることに加えて、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,650	1,292,976
受取手形	174,744	190,403
売掛金	1,914,026	1,847,450
商品	136,534	326,664
貯蔵品	34,228	43,065
その他	211,452	158,658
貸倒引当金	△7,539	△7,219
流動資産合計	3,787,096	3,851,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,818	856,431
減価償却累計額	△128,652	△146,943
建物及び構築物 (純額)	200,166	709,487
機械装置及び運搬具	566,729	618,995
減価償却累計額	△395,172	△442,028
機械装置及び運搬具 (純額)	171,556	176,967
工具、器具及び備品	348,165	369,240
減価償却累計額	△262,202	△290,566
工具、器具及び備品 (純額)	85,962	78,673
土地	668,606	1,584,384
リース資産	14,013	4,737
減価償却累計額	△12,524	△4,153
リース資産 (純額)	1,488	583
建設仮勘定	23,992	169,534
有形固定資産合計	1,151,774	2,719,631
無形固定資産		
のれん	190,275	166,490
ソフトウェア	44,210	32,956
ソフトウェア仮勘定	5,250	—
無形固定資産合計	239,735	199,447
投資その他の資産		
投資有価証券	65,500	65,500
繰延税金資産	83,779	62,141
その他	276,022	245,637
貸倒引当金	△1,898	△2,172
投資その他の資産合計	423,403	371,106
固定資産合計	1,814,913	3,290,185
資産合計	5,602,009	7,142,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,436,152	1,325,727
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	228,994	349,788
未払法人税等	106,231	127,002
賞与引当金	127,671	117,076
前受金	61,053	68,246
その他	413,140	419,496
流動負債合計	2,473,244	2,407,336
固定負債		
長期借入金	643,434	1,810,598
その他	7,481	14,200
固定負債合計	650,915	1,824,798
負債合計	3,124,159	4,232,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,591	365,315
資本剰余金	268,758	291,482
利益剰余金	1,844,067	2,246,289
自己株式	△50,292	△50,292
株主資本合計	2,405,123	2,852,794
新株予約権	72,726	57,256
純資産合計	2,477,850	2,910,050
負債純資産合計	5,602,009	7,142,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,861,521	18,207,330
売上原価	14,872,125	15,028,426
売上総利益	2,989,396	3,178,904
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	339,056	374,965
貸倒引当金繰入額	△8,636	△45
貸倒損失	0	—
役員報酬	120,190	119,167
給料及び手当	901,168	925,838
賞与	97,716	104,231
賞与引当金繰入額	108,206	86,524
法定福利費	176,452	176,530
減価償却費	29,044	33,573
のれん償却額	23,784	23,784
その他	739,756	765,873
販売費及び一般管理費合計	2,526,739	2,610,444
営業利益	462,656	568,460
営業外収益		
受取利息	98	138
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	11,639	8,173
受取手数料	1,088	1,039
助成金収入	2,168	1,875
為替差益	4,376	4,273
その他	3,141	4,651
営業外収益合計	22,528	20,166
営業外費用		
支払利息	5,148	11,612
支払手数料	2,242	1,241
その他	206	644
営業外費用合計	7,598	13,498
経常利益	477,586	575,128
特別損失		
減損損失	26,878	—
特別損失合計	26,878	—
税金等調整前当期純利益	450,708	575,128
法人税、住民税及び事業税	92,768	151,267
法人税等調整額	42,878	21,638
法人税等合計	135,647	172,906
当期純利益	315,060	402,222
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	315,060	402,222

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	315,060	402,222
包括利益	315,060	402,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,060	402,222
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	342,591	268,758	1,529,006	△50,254	2,090,101
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			315,060		315,060
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	315,060	△37	315,022
当期末残高	342,591	268,758	1,844,067	△50,292	2,405,123

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	72,727	2,162,829
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		
親会社株主に帰属する当期純利益		315,060
自己株式の取得		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1
当期変動額合計	△1	315,021
当期末残高	72,726	2,477,850

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	342,591	268,758	1,844,067	△50,292	2,405,123
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	22,724	22,724			45,448
親会社株主に帰属する当期純利益			402,222		402,222
当期変動額合計	22,724	22,724	402,222	—	447,670
当期末残高	365,315	291,482	2,246,289	△50,292	2,852,794

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	72,726	2,477,850
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	△15,470	29,978
親会社株主に帰属する当期純利益		402,222
当期変動額合計	△15,470	432,200
当期末残高	57,256	2,910,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450,708	575,128
減価償却費	123,391	127,999
のれん償却額	23,784	23,784
減損損失	26,878	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,341	△45
受取利息及び受取配当金	△112	△152
支払利息	5,148	11,612
為替差損益 (△は益)	△882	△2,051
持分法による投資損益 (△は益)	△11,639	△8,173
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,474	51,191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,609	△198,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,281	△110,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,288	△10,594
前渡金の増減額 (△は増加)	△63,660	70,555
未払金の増減額 (△は減少)	18,789	2,147
未収入金の増減額 (△は増加)	1,214	△2,733
その他	64,692	55,643
小計	524,457	584,644
利息及び配当金の受取額	112	152
利息の支払額	△5,148	△11,612
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	89,996	△131,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,417	441,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,175	△1,716,392
ソフトウェアの取得による支出	△17,379	△9,423
敷金及び保証金の差入による支出	△5,674	△5,472
敷金の回収による収入	—	39,857
その他	△530	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,760	△1,691,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	1,580,000
長期借入金の返済による支出	△269,784	△292,042
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,330	△1,021
自己株式の取得による支出	△37	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	29,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,152	1,216,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	882	2,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,387	△30,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,262	1,323,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,650	1,292,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を基礎とし、主たる事業となる「ダイレクトメール事業」、「インターネット事業」及び「アパレル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画からデザイン、印刷、封入・封緘作業及び配送までのソリューションを提供しているほか、宅配便等の小口貨物取り扱うフルフィルメントサービスの提供を行っております。

「インターネット事業」は、SEO、リスティング広告の出稿代行、Webサイト制作及びインターネットマーケティングコンサルティング、バーティカルメディアサービス等のインターネットマーケティングソリューションを提供しております。

「アパレル事業」は、子会社である株式会社ピアトランスポートにて、ECサイトを通じた衣料等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,476,506	1,326,273	1,058,741	17,861,521	—	17,861,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,902	—	4,938	7,841	△7,841	—
計	15,479,409	1,326,273	1,063,679	17,869,362	△7,841	17,861,521
セグメント利益	841,803	186,954	24,114	1,052,872	△590,215	462,656
セグメント資産	3,242,667	388,013	706,413	4,337,094	1,264,915	5,602,009
その他の項目						
減価償却費	110,438	2,845	2,414	115,697	7,694	123,391
のれん償却額	—	—	23,784	23,784	—	23,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,466	5,490	15,332	106,289	8,750	115,039

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△590,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,264,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、投資有価証券、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,694千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,904,020	1,316,564	986,745	18,207,330	—	18,207,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,338	—	2,234	4,573	△4,573	—
計	15,906,358	1,316,564	988,980	18,211,904	△4,573	18,207,330
セグメント利益	882,353	268,578	53,576	1,204,508	△636,048	568,460
セグメント資産	4,858,163	219,382	743,544	5,821,091	1,321,093	7,142,185
その他の項目						
減価償却費	110,742	3,845	4,638	119,226	8,726	127,952
のれん償却額	—	—	23,784	23,784	—	23,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,661,038	2,370	5,212	1,668,622	11,749	1,680,372

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△636,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,321,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、投資有価証券、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,726千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	—	26,878	26,878

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	23,784	23,784	—	23,784
当期末残高	—	—	190,275	190,275	—	190,275

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	23,784	23,784	—	23,784
当期末残高	—	—	166,490	166,490	—	166,490

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	868.37円	1,020.42円
1株当たり当期純利益	113.75円	145.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112.10円	141.65円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,477,850	2,910,050
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	72,726	57,256
(うち新株予約権(千円))	(72,726)	(57,256)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,405,123	2,852,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,769,709	2,795,709

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	315,060	402,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	315,060	402,222
普通株式の期中平均株式数(株)	2,769,736	2,769,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,785	69,838
(うち新株予約権(株))	40,785	69,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。